

**都構想より
コロナ対策に
全力を**

大阪市の「豊かな財源」

財政調整基金(いわゆる貯金)

1,490億円[※] など

手厚い
支援

コロナ対策

学校給食費無償化、休業支援金などのほか、

- 学校ICT(1人1台パソコン)=約96億円
- 検査体制強化=約14億円
- 医療体制強化=約17億円 など

→ その他にもやれることは全てやりきる!

※ R2年3月版「今後の財政収支概算(粗い試算)」より

しかし
都構想の制度案では

特別区の財政運営に

財政シミュレーション
では、移行コストなど、
財源活用可能額として
特別区の厳しい財政運
営を補うために活用。

大阪市の「豊かな財源」は
コロナ対策に活用すべきです。

- ① 膨大な移行コストがかかる
- ② 広域一本化のメリット、二重行政のムダはない
- ③ 特別区では住民に身近な行政の実現は困難
- ④ 財政シミュレーションなどは絵に描いた餅
- ⑤ 本年11月に住民投票を実施して良いのか

① 膨大な移行コストがかかる

膨大な設置コスト

約1,300億円 + α 4特別区に分割することによる経費増

○ イニシャルコスト(庁舎やシステムの整備等) ※1	464億円
○ ランニングコスト(15年分) ※2	525億円
○ 職員体制(人員増分) ※3	352億円

※1 特別区素案のイニシャルコストに1人当たり面積の修正を反映させ独自に算出

※2 特別区素案のランニングコストに1人当たり面積の修正等を反映させ独自に算出

※3 特別区設置 財政シミュレーションの組織体制の影響額(歳出増)の累計より独自に算出(R18以降は横置き)

都構想のコストにではなく、
コロナウイルス感染症対策等にお金を充当し、
更なる大阪市独自のコロナ対策を行うべき。

② 広域一本化のメリット、二重行政のムダはない

▶ 都構想によって解消される二重行政について、具体的な効果額が一切示されていない。

▶ コストを上回る効果額(成長への投資)を広域の一本化、二重行政の解消で得られる根拠が示されていない。

▶ 地方交付税の「交付団体」である大阪府・大阪市が都構想を実現しても、「不交付団体」である東京都にはなれない。

▶ 広域の一本化により、大阪府が府税で負担すべきものがあるが、特別区民の市民税で負担させられるものがある。

現在、PCR検査を実施している大阪健康安全基盤研究所は、二重行政と言われた府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所が統合されたもの。ムダだったのか？

③ 特別区では住民に身近な行政の実現は困難

- ▶ 特別区には、十分な財源(お金)も、職員体制も、権限もなく、ニア・イズ・ベターの実現は困難である。
- ▶ 都構想の膨大なコストを穴埋めする財源(お金)は特別区に手当てされておらず、住民サービスが低下する恐れがある。
- ▶ 24の行政区は多いと言いながら、24の地域自治区を設置して、今の区役所の機能を残すのであれば、1人の大阪市長に代えて4人の公選区長を置いたとしても、今とは変わらないことになり、当初言われていた住民に身近な行政の実現は困難である。

④ 財政シミュレーションなどは絵に描いた餅

▶ 制度案における財政シミュレーションや嘉悦学園による経済効果は、単なる想定(一定の条件)に基づく机上の数字に過ぎず、確実に実現されるなものではない(信頼できるものではない)。

▶ 制度案における財政シミュレーションは、コロナが発生する以前に作成されたものであり、古い「粗い試算」を前提にしている。また、コロナウイルス感染症対策に伴う歳出増加と税収減などの歳入減については全く反映されていないので信頼できない。

⑤ 本年11月に住民投票を実施して良いのか

本年11月に住民投票、2025年1月に特別区への移行は可能か？

▶ 本年11月に住民投票が実施され、可決された場合、2025年1月の特別区設置に向けた準備事務が直ちに発生するが、コロナの終息が見通せない状況において、コロナ対策や通常事務を、特別区準備事務と並行で進めることになり、膨大な事務が発生、業務の停滞を招き、市民生活などに影響を及ぼす恐れがある。

▶ 都構想とコロナ対策以外にも、2025大阪関西万博、30年以内に高い確率で想定される南海トラフ地震に向けた対応など、同時にこれだけの膨大な事務を進めることは実質的に不可能。

- ① 膨大な移行コストがかかる
- ② 広域一本化のメリット、二重行政のムダはない
- ③ 特別区では住民に身近な行政の実現は困難
- ④ 財政シミュレーションなどは絵に描いた餅
- ⑤ 本年11月に住民投票を実施して良いのか

**都構想より
コロナ対策に
全力を**